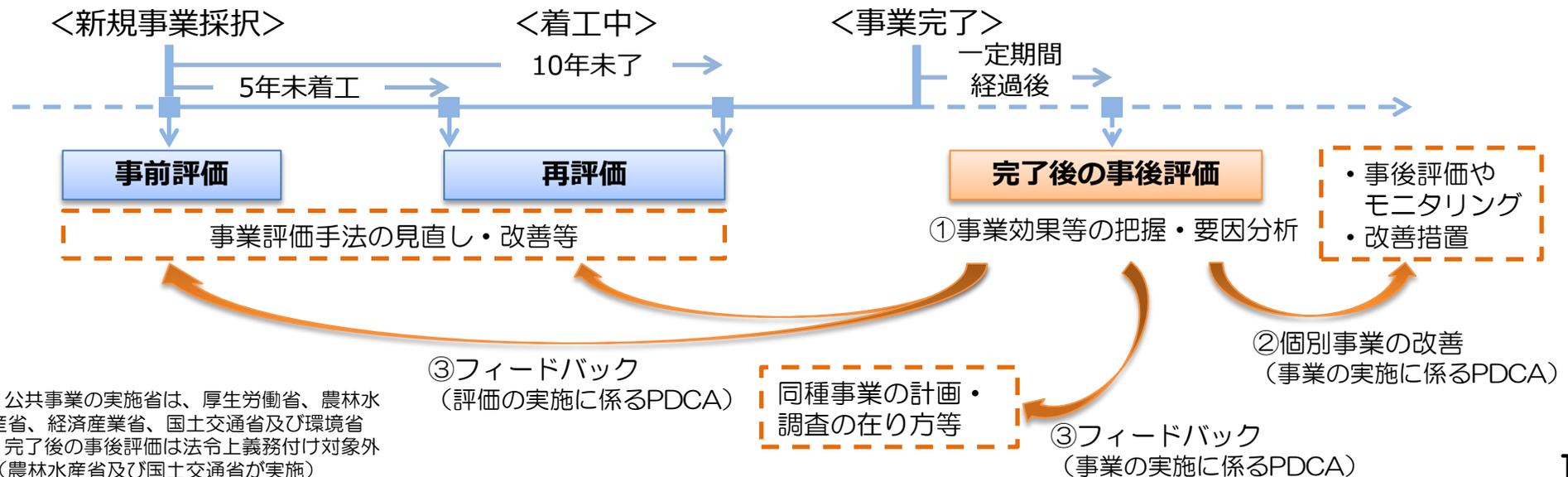


【検討概要】

- 社会資本整備は、厳しい財政制約の下、既存施設の最大限の活用を図りつつ、成長力を強化する分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう、戦略的な取組を安定的・持続的に進めることが必要
- 公共事業評価ワーキング・グループは、社会経済情勢の変化等の公共事業を取り巻く状況等を踏まえつつ、総務省が行う点検等を通じて把握した公共事業に係る政策評価の課題の分析及び改善方策を検討<主な検討事項等>
 - ・ 社会資本整備の戦略的な取組を推進する上で極めて重要な完了後の事後評価※を中心に、評価の実態を把握しつつ、社会経済情勢の変化等に照らし、より実効性のあるものとして、その効果的な活用方策等を検討
〔平成28年度の対象事業：水産関係公共事業（農林水産省）及び港湾整備事業（国土交通省）〕
 - ・ 改善方策の最終的な取りまとめは、引き続き、総務省の点検等を活用し、平成29年度に実施予定

【※公共事業に係る政策評価における完了後の事後評価の役割 - 事業及び評価の実施に係るPDCAサイクルの推進 - 】



※1 公共事業の実施省は、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省
 2 完了後の事後評価は法令上義務付け対象外(農林水産省及び国土交通省が実施)

【今年度の主な検討内容と改善方策の項目等】

今年度は、評価の実態等を踏まえつつ、完了後の事後評価の効果的な活用とその推進に資する観点から、以下の項目について中間的な取りまとめを行う予定

① 事業効果等の的確な把握・要因分析

（事業効果等の的確な把握）

➤ 事業効果を的確に把握するためのデータの取扱い

- ・ 少子高齢化による需要減少等、過去のトレンドとは異なる近年の市場動向もみられる中、関係団体等へのヒアリング等により施設の利用状況等を把握するデータに、妥当性や客観性の確保が必要と考えられるものが見受けられる。

⇒ データの出典とともに、ヒアリング結果等に基づくデータの妥当性を関連資料の収集・分析等により検証する仕組みを明確にすることなどが有効

➤ 費用便益分析では捉えることが困難な事業効果の定量的かつ客観的な把握

- ・ 政策ニーズの変化に伴い多角的な効果の把握が求められる中、ストック効果として企業の立地数や雇用者数を把握しているものや、環境負荷の軽減効果を推計しているものも見受けられる。

⇒ 推奨事例の蓄積や費用便益分析以外の効果の把握手法の検討等の環境整備により、積極的な取組を展開することが有効

（事業効果等の発現状況に関する的確な要因分析）

➤ 完了後の事後評価の実効性を向上させるための要因分析

- ・ グローバル化の進展や自然災害の激甚化等による将来の不確実性が高まる中、事業実施上のリスク要因の整理など先進的な取組は見受けられない状況。また、事前・再評価時より完了後の事後評価時のB/Cが低下しているものが多いが、その要因分析は総じて概括的

⇒ 事前評価及び再評価における将来予測等への活用に向けて、事業実施上のリスクの視点などを含め、事業効果等の発現状況に関する要因分析により積極的に取り組むことが有効

② 個別事業への一層の活用

(改善措置等の検討)

➤ 個別事業の改善など事業の実施に係るPDCAサイクルの実施

- ・ 事業実施後の施設の利用状況が低調であることを踏まえ、利用者ニーズを改めて把握した上で、今後の改善措置を検討するとともに、当該措置を前提とした費用便益分析を実施し、当該施設のその後の利用状況を事業評価監視委員会に報告することとしている積極的な取組も見受けられる。

⇒ 学識経験者等第三者の知見も活用しながら、今後（完了後の事後評価実施後）の事後評価やモニタリングの必要性を検討するとともに、利用者ニーズ等を改めて把握した上で、事業効果を高めるための改善措置を検討することが有効

③ 同種事業への一層の活用

(今後の事業や評価へのフィードバック)

➤ 事前評価及び再評価の事業評価手法の見直しなど評価の実施に係るPDCAサイクルの実施

- ・ 国と地方の連携の下、効果的な評価の実施が求められる中、事業主体（地方公共団体）において、事後評価アンケートの実施により改善点を把握・整理し、現場で今後の事業や評価にフィードバックしているものがある一方、事業主体（地方公共団体）における費用便益分析に係る問題意識が国に報告されていないものも見受けられる。

⇒ 事例の蓄積や国及び地方公共団体等との間において情報を共有することが有効

上記①（事業効果等の的確な把握・要因分析）に関する改善方策をマニュアルの充実・改善に反映させるなど、事前評価及び再評価にも最大限活用することが有効

【今後(平成29年度)の検討】

(完了後の事後評価の効果的な活用とその推進)

➤ 社会経済情勢の変化等に的確に対応するための事業及び評価の実施に係るPDCAサイクルの推進

⇒ 完了後の事後評価の効果的な活用とその推進に向けて、評価主体及び事業主体の負担にも十分留意し、引き続き、総務省の点検等も活用しつつ、改善方策の検討を重ね、最終的な取りまとめ